

早稲田商学第 451・452 合併号

2 0 1 8 年 3 月

消 息

辻山栄子先生のご退職にあたって

辻山栄子先生は、2017年12月11日に満70歳を迎えられ、2018年3月をもって早稲田大学を定年によりご退職になられます。先生は、2003年から早稲田大学商学部・大学院商学研究科において教授として研究・教育両面で多大なご功績をお残しになっております。

辻山先生は、1971年に早稲田大学第一商学部を卒業されておりますが、商学部においては青木茂男先生のご指導のもと会計学を学ばれました。その後、東京大学大学院経済学研究科修士課程に進まれ、本格的な会計学の研究の道を歩まれました。同研究科博士課程の単位取得後は、1977年より茨城大学人文学部専任講師、同助教授を経て、1985年より武蔵大学経済学部助教授、1991年に教授に昇任されております。武蔵大学においては、経済学部長、学校法人根津育英会理事・評議員を歴任されております。

早稲田大学に迎えられた後は、商学部において簿記原理、会計学、財務会計論、基礎会計学などの科目をご担当されております。とくに財務会計論は、多くの学生が履修する商学部の看板科目の一つとなりました。専門演習科目（ゼミ）である「財務会計演習」は、大変な人気ゼミで、多くの優秀な学生をご指導されて社会に送り出されておりますが、とりわけ多数の公認会計士試験合格者を輩出してしております。大学院商学研究科では、講義科目である財務会計をご担当されるとともに、財務会計の研究指導により、多くの修士課程・博士後期課程の修了者を輩出してしております。また、教育と研究の傍ら、商学学術院総合研究所所長、大学院商学研究科長を歴任され、とくに商学研究科における入学試験やカリキュラムの改革を進められるなど、本学および商学学術院に関する大学行政にも大変なご貢献をされております。

筆者が辻山先生と近くでお仕事をさせていただいたのは、金融庁企業会計審議会における固定資産の減損に関する会計基準の策定の折でありました。企業会計審議会では、1999年12月から第一部会において固定資産の減損に関する会計基準の審議が開始され、その後2000年7月に設置された固定資産部会において、辻山先生が部会長となられ、審

議のリーダーシップを執られました。当時、バブル経済崩壊後の経済の低迷下にあつて、固定資産の減損処理に関する会計基準の整備は焦眉の課題でありましたが、不動産価格の低迷や生産性の低迷に苦しむ企業にとっては、事業の存亡に直結しかねない問題ととらえられていました。そのような状況下における難しいかじ取りが要求されていましたが、企業会計審議会は、辻山先生のリーダーシップのもと、2002年8月に最終の意見書の公表にこぎつけております。

折しも2001年9月11日の米国における同時多発テロの際には、辻山先生は帰国直前にニューヨークの空港で足止めされるという事態に遭遇されるというご経験もお持ちですが、審議過程における一時期は、米国財務会計基準審議会（FASB）国際客員フェローとして在外研究をされていた時期と重なり、固定資産部会でのかじ取りは米国と日本を往復しながらという過酷なものでありました。意見書の内容も、減価償却という配分の手続きを中心にすえる固定資産会計の枠組みの中で回収可能価額に基づく臨時的な簿価の切り下げを要求するというものでありましたので、矛盾なく既存の枠組みに新しいルールを組み入れるという理論的な整合性を保つことが困難な作業であることに加え、細部にわたる適用上のルールを整備しなければならないという、非常に幅広い視野を必要とする作業でありました。辻山先生は、常に大局を失うことなく緻密な議論を先導し、見事に困難な作業を完遂されました。

個人的には、その後も、日本道路公団財務諸表検討委員会における民間並財務諸表導入の検討、企業会計基準委員会基本概念ワーキンググループにおける概念フレームワークの開発、日本会計研究学会における特別委員会「会計基準の動向と基礎概念の研究」などの折々において、先生とご一緒する機会に恵まれております。筆者にとっては、先生からの貴重なご指導を頂戴する機会でありました。

辻山先生のご研究については、別掲の業績一覧に示す著書・論文等をご覧いただくのが最も正確に伝えることとなると思いますが、以下、僭越ながら筆者の個人的な印象を交えてご紹介させていただきたいと思います。

辻山先生は、財務会計の領域における、伝統的な会計理論研究の継承者であると思います。東京大学大学院経済学研究科において諸井勝之助先生、江村稔先生、津曲直躬先生に師事され、大学院時代における著名な先生方からのご薫陶が辻山先生の学問的基盤となっていると思います。また、兄弟子に当たる斎藤静樹先生との長年にわたる研究上

のご交流は、辻山先生のご研究の発展に大きな影響を及ぼしたであろうと思います。

辻山先生のご研究の特徴は、まず、その研究対象にあると思います。研究対象の多くは、資本と利益といった、会計学ないし財務会計論における中心テーマです。先生の著書「所得概念と会計測定」（森山書店、1991年）は、その書名が示す通り、会計学における中心概念である所得（利益）について、会計学・経済学・税法などにまたがる学際的な研究成果をもとに再検討され、会計測定にどのように結びついているかを論じた研究書であり同著により東京大学から博士（経済学）の学位を授与されています。同著は、財務会計論における基礎概念を学ぶ者にとっては必読の書に数えられ、わが国における財務会計研究を支える貴重な研究成果となっております。その学術的功績により、日本会計研究学会からは太田賞が、日本公認会計士協会からは学術賞が授与されています。

その後も、先生は、時価概念、発生主義会計、減損会計、収益認識、業績報告などの基準設定上の主要課題について、論陣を張り続け、常にわが国における学術研究と基準設定の中心的存在として活躍されております。国際会計の問題についても、時流に流されることなく冷静な分析を加えられた研究を多く発表されております。比較的最近の編著「IFRSの会計思考——過去・現在そして未来への展望」（中央経済社、2015年）では、国際財務報告基準（IFRS）の基礎にあると思われる会計思考を掘り下げて、その将来展望を改めて世に問うておられます。

このような研究対象に対して、先生は、常に真っ向から取り組まれております。時流の研究手法に流されることなく、ロジックのみで難問に立ち向かわれております。そして、先生の文体は、きわめて歯切れがよく、躊躇がありません。先生の著書・論文を読んだ後には、研究に対する情熱の深さに畏敬の念を覚えざるをえません。

辻山先生は、学内外での要職に就かれ、多方面においてご活躍されております。すでに学内でのご活躍については述べましたが、学外においてのご活躍も幅広いものがございます。社会的活動については一部のみのご紹介となってしまいますが、すでに述べました大蔵省・企業会計審議会幹事・臨時委員（1994年～1999年12月）、金融庁・企業会計審議会委員（2006年4月～2004年3月）、同固定資産部会長（2000年9月～2002年8月）、同臨時委員（2004年4月～2012年2月）、同委員（2012年2月～現在）のほか、国税庁・国税審議会会長・臨時委員・委員（2004年～現在）、財務省・政府税制調査会・特別委員（2003年10月～2009年10月）、財務会計基準機構・企業会計基準委員会委員

(2001年7月～2007年3月)、公認会計士・監査委員会委員(非常勤)(2004年4月～2007年3月)、国際会計基準審議会(IASB)・基準諮問会議委員(2001年6月～2008年12月)などを挙げることができます。学会活動においても、日本会計研究学会では、理事(2006年9月～2009年9月)・評議員(2006年9月～2015年9月)を歴任され、米国会計学会(AAA)では、会計基準や規制に対して意見を述べることを目的として活動する財務会計基準委員会のメンバーとして、多くの共同論文をAAAのジャーナルにおいて公表されておられます。その他、オリックス株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社資生堂、株式会社ローソン、三菱商事株式会社といった、わが国を代表する多くの上場会社の外部役員を歴任されております。早稲田会計学の特徴の一つに、学問と実務の融合がございしますが、以上のように、辻山先生は、その伝統を引き継ぎ、大きく発展させるご功績を残されております。

筆者は、辻山先生と研究領域も近く、10年来にわたって、学部ゼミのインターゼミ(共同の研究発表会)を開催させていただく形でも大変お世話になりました。例年思うことは、先生の学風がゼミの学生に驚くほどに浸透していることであります。あまり先生が細かく指導をされることはないとおっしゃられますが、その割には、学生が作成した資料や論文は、辻山先生の考え方を十分に理解し、それを基礎に発展させようとする努力がみえます。

そのような影響力の大きさを目の当たりにしていつも感じることでありますが、先生の現実に対する観察眼の正確さはもとより、直ちに正解を察知する鋭い直感力のような、言葉では表現しがたい何かがあるのだらうと思ってしまいます。そうした観察眼や直観力を目の当たりにして、筆者は、いつも感嘆させられ、また時には嫉妬を覚えてしまうことさえあります。

幸いにも、多くの学生が辻山先生のゼミで薫陶を受け、会計・監査・税務をはじめとする、実務の多方面においてご活躍されています。また、大学院商学研究科において辻山先生の研究指導を受けた研究者も、学界において活躍しており、先生の学風は門下生たちに脈々と受け継がれております。先生は、会計学界において女性研究者としての草分けでもあられましたが、女性ならではの苦労話も多々お伺いしております。しかし、先生がかつて有形無形に存在するあまたの障害を次々と乗り越えていかれた様子は、苦労話というよりはむしろ痛快な武勇伝であります。

辻山先生は、ご退職を迎えられると申しても、ますますご健勝で、研究意欲も旺盛でいらっしやるようにお見受けいたします。会計をめぐる環境変化が激しい昨今において、会計学が目指すべき今後の方向性がなかなか定まらない状況にあると思います。勝手ながら、辻山先生には、今後とも、会計学の論壇において、また実務界において、後進の道を照らし続けていただきたいと切に願う次第であります。

最後に、辻山先生のご業績の一部を以下に収録いたします（研究論文は単著のみ。共著論文、書評、学会報告などは、紙幅の関係から割愛しております）。

著作目録

著書（単著）

1991年4月 『所得概念と会計測定』 森山書店.

編著書（共編を含む）

2003年6月 『逐条解説 減損会計基準』 中央経済社.

2004年1月 『逐条解説 減損会計基準 改訂版』 中央経済社.

2014年5月 『会計基準のコンバージェンス』（平松一夫氏と共編）中央経済社.

2015年11月 『IFRSの会計思考——過去、現在そして未来への展望』 中央経済社.

2018年1月 『財務会計の理論と制度』 中央経済社.

訳書

2003年12月 『会計測定の基礎—インフレーション会計』（G. ウィッテイントン著）中央経済社.

研究論文（単著・分担執筆を含む）

1975年12月 「課税所得と実現概念—アメリカ租税判例をめぐる若干の考察—」『税経通信』第30巻第15号.

1976年8月 「イギリス会計基準委員会—コーポレート・リポート」『企業会計』第28巻第9号.

1976年10月 「「株式配当の所得性」再考—課税所得概念への一視点—」『東京大学・経

- 『済学研究』第19号.
- 1977年1月 「直接原価計算論争と課税所得—アメリカ財務省・連邦租税規則1, 471条の11の導入をめぐって」『会計ジャーナル』第9巻第1号.
- 1977年10月 「全部原価計算と直接原価計算」『企業会計』第28巻第10号.
- 1978年2月 「直接原価計算論争の遺したもの—変動する企業利益概念—」『茨城大学・人文学部紀要』第11号.
- 1978年3月 「在庫維持コストの再検討」『企業会計』第30巻第3号.
- 1979年4月 「租税支出から直接支出へ—S.S.Surreyの提言—」『茨城大学・現代経済社会研究』第1号.
- 1979年5月 「米国租税判例における課税所得概念—その変遷をめぐるの試論—」『会計』第115巻第15号.
- 1981年11月 「固定資産の譲渡益」「受取配当金」「受贈益」武田隆二編 『税務会計』第13章・第14章・第15章所収, 有斐閣.
- 1983年5月 「複式簿記による期間利益計算—そこにおける『記憶』と『総括』—」江村稔先生還暦記念事業委員会編『利潤計算と会計制度』第2部第6章所収, 東京大学出版.
- 1984年3月 「所得とキャッシュ・フロー—A.Brelloff vs L.Seidler 論争をめぐって—」『茨城大学・現代経済社会研究』第6号.
- 1984年10月 「所得とキャッシュ・フロー—A.Brelloff vs L.Seidler 論争の背景—」『産業経理』第44巻第3号.
- 1985年3月 「カナダ法人税制」富岡幸雄編『税務国際会計』第8章所収, ぎょうせい.
- 1985年7月 「課税ベースの測定」『茨城大学・現代経済社会研究』第7号.
- 1985年11月 「所得測定と資本概念」斎藤静樹・加藤盛弘編『企業会計の機能と制度』第4章所収, 森山書店.
- 1985年12月 「Andrewsの消費型所得課税論—会計における所得測定解明の一助として—」『武蔵大学論集』第33巻第2・3号.
- 1986年3月 「会計機能の拡張と実現概念の後退」『茨城大学・政経学会雑誌』第51号.
- 1987年12月 「経済学上の所得概念の系譜(その1)」『武蔵大学論集』第35巻第2・3号.
- 1988年4月 「所得の基礎概念と会計上の資本利益計算」『会計』第133巻第4号.

- 1990年3月 「経済学上の所得概念の系譜（その2）—ヘイグ=サイモンズの所得概念と会計上の資本利益計算—」『武蔵大学論集』第37巻第2～5号.
- 1990年4月 「課税の公平と所得測定」『企業会計』第42巻第4号.
- 1990年9月 「課税の公平と所得測定」醍醐聰・田中建二編『現代会計の構想』第8章所収, 中央経済社.
- 1991年3月 「経済学上の所得概念の系譜（その3・完）」『武蔵大学論集』第38巻4号.
- 1991年5月 「収益計上基準」伊藤邦雄・田中建二・醍醐聰編著『事例研究——現代の企業決算』第3部第2章所収, 中央経済社.
- 1991年12月 「財務会計基礎概念の変容——国際会計基準・概念的フレームワークの検討」『季刊・経営行動』第6巻4号.
- 1992年4月 「棚卸資産」伊藤邦雄・田中建二・醍醐聰編著『事例研究——現代の企業決算』第3部第5章所収, 中央経済社.
- 1992年5月 「在庫品評価——石油業の事例」斎藤静樹・奥山章雄編著『現代会計ケーススタディ』第3部第2章所収, 中央経済社.
- 1992年7月 「会計基準の国際的調和について——IAS検討会の議論の中から」『第13回日本公認会計士協会・研究大会研究発表論文集』.
- 1993年5月 「基礎概念」斎藤静樹編著『企業会計における資産評価基準』第一部所収, 第一法規.
- 1994年2月 「企業の資本と利益」斎藤静樹編著『財務会計—財務諸表分析の基礎—』第2章所収, 有斐閣.
- 1995年3月 「価格変動下の企業課税」富岡幸雄先生古希記念論文集実行委員会編『税務会計研究の現代的課題』第3章所収, 第一法規.
- 1995年10月 「家事労働の評価——家族をめぐる課税のあり方」女性の能力発揮促進のための税制のあり方研究会編『女性の能力発揮促進のための税制のあり方研究会報告書』財団法人労働問題リサーチセンター.
- 1995年11月 「利益計算と資本回収計算——公益企業の資本造成をめぐる」前田貞芳編『変貌する社会と会計——社会科学的アプローチ』第9章所収, 森山書店.
- 1995年11月 「時価主義と価格変動会計」『税経通信』第50巻15号.

- 1995年12月 「時価情報の開示と包括利益」『COFRI ジャーナル』第21号（1995—IV）.
- 1998年8月 「包括利益をめぐる議論の背景（第1章アメリカ）、（第2章イギリス）」「第3章 包括利益を報告する目的——第1節 会計理論の視点からの評価」
「第5章 リサイクル」包括利益研究委員会編『COFRI 報告 包括利益をめぐる論点』企業財務制度研究会.
- 1999年4月 「金融商品の評価と時価主義」『JICPA ジャーナル』第11巻第4号.
- 1999年5月 「金融商品の範囲と複合金融商品」『企業会計』第51巻第5号.
- 1999年6月 「税効果会計」「外貨の換算」「包括利益の報告」斎藤静樹編著『財務分析』第5章・第7章・補章3所収、有斐閣.
- 1999年7月 「時価会計の概要と導入の背景」『税理』第42巻第8号.
- 2000年3月 「時価会計をめぐる2つの潮流」『武蔵大学論集』第47巻第3・4号.
- 2000年3月 「連結会計の進展と連結納税制度」『税研』第15巻第5号.
- 2000年4月 「財務報告の信頼性と時価情報・利益情報」『会計』第157巻第4号.
- 2001年1月 「固定資産の評価」『企業会計』第53巻第1号.
- 2001年3月 「会計測定と時価の諸概念」『COFRI ジャーナル』第42号（2001—I）.
- 2001年9月 「利益の概念と情報価値」「事業資産・無形資産の評価：簿価切り下げと投資不動産の評価」『会計基準の動向と基礎概念の研究』（日本会計研究学会特別委員会報告）
- 2002年3月 「全面時価会計の功罪」『武蔵大学論集』第49巻第3・4号.
- 2002年3月 「国際会計基準の動向と会計測定の基本思考」『会計』第161巻第3号.
- 2002年11月 「減損会計の基本的考え方」『企業会計』第54巻第11号.
- 2002年11月 「事業用資産の評価」斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』第8章所収、中央経済社.
- 2002年11月 「利益の概念と価値情報—実現の考え方」斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』第9章所収、中央経済社.
- 2003年2月 「業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題」『会計』第163巻第2号.
- 2003年12月 「会計情報の機能と業績報告——発生主義会計の含意と実証研究」『早稲田商学』第398号.
- 2004年1月 「会計上の資本利益計算」（塩原一郎先生古希記念論文集）塩原一郎先生古

- 稀記念会編『現代会計——継承と変革の狭間で』第Ⅱ部所収，創成社.
- 2004年9月 「資本市場のグローバル化と会計基準の国際化をめぐる」『JAA 会計ブ
ログレス』第5号.
- 2004年11月 「国際会計基準の争点—2つの利益概念をめぐる意見対立」『商学研究科紀
要』第59号.
- 2004年11月 「ゴーイング・コンサーンである会社の取引相場のない株式の評価—企業
会計の視点」『税研』第20巻3号.
- 2005年5月 「財務諸表の構成要素と認識・測定をめぐる諸問題」斎藤静樹編著『詳解：
討議資料—財務会計の概念フレームワーク』104-121頁，中央経済社.
- 2005年7月 「収益の認識をめぐる概念フレームワーク」『企業会計』第57巻7号.
- 2006年1月 「会計における基礎概念の整合性と情報のレリバンス」『会計』第169巻1号.
- 2006年10月 「会計基準のコンバージェンス」『企業会計』第58巻10号.
- 2007年11月 「2つの包括利益」『会計・監査ジャーナル』第19巻11号.
- 2007年11月 「収益の認識をめぐる欧州モデル」『会計』第172巻5号.
- 2007年12月 「財務諸表の構成要素と認識・測定をめぐる諸問題」斎藤静樹編著『詳解：
討議資料—財務会計の概念フレームワーク（第2版）』135-153頁，中央経
済社.
- 2008年1月 「収益認識と業績報告」『企業会計』第60巻1号.
- 2008年8月 「国際会計基準と時価会計」『早稲田大学ビジネススクール・レビュー』第
8巻.
- 2009年3月 「IFRS 導入の制度的・理論的課題」『企業会計』第61巻第3号.
- 2009年9月 「正味ポジションに基づく収益認識——その批判的検討」『企業会計』第61
巻第9号.
- 2010年4月 「収益認識をめぐる実現・稼得過程の現代的意義」『会計』第177巻第4号.
- 2010年5月 「会計におけるパラダイムシフトの再検討—資産，負債，収益，費用の認
識測定を中心に」『証券アナリストジャーナル』第48巻第5号.
- 2010年12月 「IFRS をめぐる6つの誤解」『企業会計』第62巻第12号.
- 2010年12月 「IFRS の沿革」「IFRS を取り巻く国際的な動向」『IFRS の財務諸表』第
1章・第2章所収，日本証券アナリスト協会.

- 2011年4月 「資本と利益」 斎藤静樹・徳賀芳弘編著『企業会計の基礎概念』（体系現代会計学 第1巻）第1章所収，中央経済社.
- 2011年7月 「日本の会計基準と国際会計基準」 清水孝・川村義則編著『アカウンティングの基礎：MBA アカウンティング』第12章所収，中央経済社.
- 2011年1月 「会計基準の国際化と会計基準のメタ・ルール」『會計』第179巻第1号.
- 2011年4月 「IFRS 導入をめぐる最新動向と今後の展望」『月刊 監査役』第582巻.
- 2012年3月 「包括的ビジネス報告モデルの批判的検討」『早稲田商学』第431号.
- 2012年5月 「国際会計基準 IFRS 騒動はいったい何だったのか」『ウェッジ』2012年5月号.
- 2012年5月 「財務会計における認識と測定——フローとストックの規定関係」 斎藤静樹先生古稀記念論文編集委員会編『会計基準研究の原点』121-140頁，中央経済社.
- 2013年1月 「現代会計のアポリア——対立する2つのパラダイム」『早稲田商学』第434号.
- 2013年11月 「IFRS の導入をめぐる最近の動向」『地銀協月報』2013年11月号.
- 2014年1月 「IFRS のエンドースメントをめぐる制度的課題」『企業会計』第66巻1号.
- 2014年5月 「コンバージェンスをめぐる現状と課題」平松一夫・辻山栄子編著『会計基準のコンバージェンス』第2章所収，中央経済社.
- 2014年11月 「修正国際基準をめぐる課題」『企業会計』第66巻11号.
- 2015年10月 「IFRS をめぐる理論的課題と展望」辻山栄子編著『IFRS の会計思考一過去，現在そして未来への展望』第1章所収，中央経済社.
- 2016年1月 「IFRS 導入へ：コンバージェンス，アドプション（特集戦後会計史9つの転換）」『企業会計』第68巻1号.
- 2016年3月 「財務報告におけるビジネスモデルの役割」『早稲田商学』第446号.
- 2016年7月 「企業会計とマイナス金利」『経営財務』第3269号.
- 2018年1月 「現代会計の危機」辻山栄子編著『財務会計の理論と制度』第1章所収，中央経済社.

川村 義則